

令和5年度

北方町下水道事業会計決算審査意見書

北方町監査委員

北 監 第 34 号
令和 6 年 7 月 18 日

北方町長 戸部 哲哉 様

北方町監査委員 横 山 治

北方町監査委員 石 井 伸 弘

令和 5 年度北方町下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度北方町下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和5年度北方町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度北方町下水道事業会計
- 2 審査の期間 令和6年6月27日
- 3 審査の手続

審査に当たっては、町長から提出された決算書類及び決算附属書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表・総勘定元帳・その他帳簿及び証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

損益計算書、貸借対照表等の財務諸表、並びに決算報告書及びその他附属書類については、計数に誤りなく適正に記帳されており、当会計年度における下水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、令和5年度から下水道会計が特別会計から事業会計に移行したことにより、前年度の数値との比較はできないことから、その旨は記載していない。

第3 事業の実績

当年度の主な工事は、下水道管路施設耐震化(人孔浮上防止)工事 7,920,000 円、高屋太子ポンプ場ポンプ取替工事 2,299,000 円、公共汚水柵設置工事 1,851,300 円、取付管新設工事 5,353,700 円であった。(金額は消費税込)

当年度末における北方町の水洗化人口は 16,228 人と推定されており、前年度に比べて 59 人増加している。水洗化世帯数も前年度に比べて 101 件増加し 6,876 件となった。また、年間総処理水量は 1,823,208 m³で前年度に比べて 41,005 m³ (2.3%) 増加、年間有収水量は、1,761,866 m³で前年度に比べて 7,452 m³ (△0.4%) 減少となっている。年間有収率は 96.64%で前年度と比べて 2.6%減少となっている。

年間総処理水量が大幅に増加しているのに対し、年間有収水量が減少している状況は、各家庭から出された排水に加えてマンホール等から雨水等が流れ込んでいるものと推察できる。

○業務実績比較表

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	比 率
年度末水洗化世帯数	6,876 件	6,775 件	101 件	101.5%
年度末水洗化人口	16,228 人	16,169 人	59 人	100.4%
年間総処理水量	1,823,208 m ³	1,782,203 m ³	41,005 m ³	102.3%
1日平均処理量	4,981 m ³	4,883 m ³	98 m ³	100.3%
年間有収水量	1,761,866 m ³	1,769,318 m ³	△7,452 m ³	99.6%
1日平均有収水量	4,814 m ³	4,847 m ³	△33 m ³	99.3%
年間有収率	96.64%	99.28%	△2.64%	97.3%

(単位：m³・%)

年度	年 間 総処理水量	年 間 有収水量	有収率
令和元年度	1,785,398	1,726,228	96.7
令和2年度	1,839,394	1,774,104	96.5
令和3年度	1,856,446	1,768,076	95.2
令和4年度	1,782,203	1,769,318	99.3
令和5年度	1,823,208	1,761,866	96.6

第4 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の収支状況は、営業収支は営業収益 250,985,725 円に対し、営業費用 506,638,328 円で 255,652,603 円の赤字となっている。営業外収支については、営業外収益 478,621,531 円に対し、営業外費用 44,367,995 円で 434,253,536 円の利益となっている。その結果、経常収支は 178,600,933 円の利益となっている。

また、本年度の純利益は経常収支から特別利益を加え、特別損失を差し引いた 168,845,611 円となった。

ア 下水道事業収益

下水道事業収益の総額は 729,607,286 円で、その内訳は営業収益 250,985,725 円、営業外収益 478,621,531 円、特別利益 30 円となっている。

これを科目別にみると、営業収益では下水道使用料が 250,957,725 円、その他営業収益が 28,000 円となっている。

次に営業外収益については、受取利息及び配当金が 831 円、他会計補助金が 333,250,000 円、補助金が 1,900,000 円、長期前受金戻入が 141,091,672 円、雑収益が 2,379,028 円となっている。

最後に特別利益については、過年度損益修正益が 30 円となっている。

イ 下水道事業費用

下水道事業費用の総額は 560,761,675 円で、その内訳は営業費用 506,638,328 円、営業外費用 44,367,995 円、特別損失 9,755,352 円となっている。

これを科目別にみると営業費用では、管渠費が 9,345,743 円、処理場費が 194,054,758 円、総係費が 21,413,933 円、減価償却費が 281,823,894 円となっている。

次に営業外費用については、支払利息及び企業債取扱諸費が 35,212,076 円、雑支出が 9,155,919 円となっている。

次に特別損失については、過年度損益修正損が 30,675 円、貸倒引当金繰入額が 895,177 円、賞与引当金繰入額が 605,000 円、その他特別損失が 8,224,500 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は 93,749,550 円となっている。これを科目別にみると、企業債が 9,600,000 円、他会計負担金が 65,750,000 円、補助金が 10,750,000 円、負担金が 7,649,550 円となっている。

資本的支出の総額については 377,178,149 円となっている。これを科目別にみると、建設改良費が 32,873,500 円、企業債償還金が 344,304,649 円となってい

る。

以上のように、資本的収支は差し引き 283,428,599 円の不足額が生じているが、これは引継金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分量により全額補填されている。

○収支状況の年次別比較

(単位:円・%)

科 目	年 度	令和5年度	令和4年度	差引増減	
				金 額	増減率
営業収益	A	250,985,725	—	—	—
営業費用	B	506,638,328	—	—	—
営業収支	C=A-B	△255,652,603	—	—	—
営業外収益	D	478,621,531	—	—	—
営業外費用	E	44,367,995	—	—	—
営業外収支	F=D-E	434,253,536	—	—	—
経常収支	G=C+F	178,600,933	—	—	—
特別利益	H	30	—	—	—
特別損失	I	9,755,352	—	—	—
純利益(△純損失) G+H-I		168,845,611	—	—	—

○収益内訳明細（消費税抜き）

(単位:円・%)

科 目	年 度	令和5年度		令和4年度		差引増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	下水道使用料	250,957,725	34.4	—	—	—	—
	その他営業収益	28,000	0.0	—	—	—	—
	小 計	250,985,725	34.4	—	—	—	—
営業外収益	受取利息及び配当金	831	0.0	—	—	—	—
	他会計補助金	333,250,000	45.7	—	—	—	—
	補助金	1,900,000	0.3	—	—	—	—
	長期前受金戻入	141,091,672	19.3	—	—	—	—
	雑収益	2,379,028	0.3	—	—	—	—
	小 計	478,621,531	65.6	—	—	—	—
特別利益	過年度損益修正益	30	0.0	—	—	—	—
	小 計	30	0.0	—	—	—	—
計		729,607,286	100.0	—	—	—	—

○費用内訳明細（消費税抜き）

(単位:円・%)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	管渠費	9,345,743	1.7	—	—	—	—
	処理場費	194,054,758	34.6	—	—	—	—
	総係費	21,413,933	3.8	—	—	—	—
	減価償却費	281,823,894	50.3	—	—	—	—
	小計	506,638,328	90.3	—	—	—	—
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	35,212,076	6.3	—	—	—	—
	雑支出	9,155,919	1.6	—	—	—	—
	小計	44,367,995	7.9	—	—	—	—
特別損失	過年度損益修正損	30,675	0.0	—	—	—	—
	貸倒引当金繰入額	895,177	0.2	—	—	—	—
	賞与引当金繰入額	605,000	0.1	—	—	—	—
	その他特別損失	8,224,500	1.5	—	—	—	—
	小計	9,755,352	1.7	—	—	—	—
予備費	予備費	0	0.0	—	—	—	—
	小計	0	0.0	—	—	—	—
計		560,761,675	99.9	—	—	—	—

○資本的収入支出明細

(単位:円・%)

科目	年度	令和5年度	令和4年度	差引増減	
				金額	増減率
資本的収入	A	93,749,550	—	—	—
企業債		9,600,000	—	—	—
他会計負担金		65,750,000	—	—	—
補助金		10,750,000	—	—	—
負担金		7,649,550	—	—	—
資本的支出	B	377,178,149	—	—	—
建設改良費		32,873,500	—	—	—
企業債償還金		344,304,649	—	—	—
資本的収支 C=A-B		△283,428,599	—	—	—

第5 財政状況

(1) 資産

資産の総額は9,769,814,703円で、その内訳は固定資産9,541,482,580円、流動資産228,332,123円であった。

これを科目別にみると固定資産では、建物が551,990,610円、構築物が6,158,357,538円、機械及び装置が486,137,617円、工具器具及び備品が7円、建設仮勘定が14,045,000円となっている。

次に流動資産では、現金預金が200,729,952円、未収金が27,602,171円となっている。

(2) 負債

負債の総額は5,148,044,707円で、その内訳は固定負債1,170,319,156円、流動負債498,516,149円、繰延収益3,479,209,402円であった。

これを科目別にみると、固定負債では、企業債が1,170,319,156円となっている。

次に流動負債では、企業債が347,304,563円、未払金が150,601,647円、引当金が605,000円、その他流動負債が4,939円となっている。

(3) 資本

資本の総額は4,621,769,996円であった。これを科目別にみると、資本金が3,107,566,737円、剰余金が1,514,203,259円となっている。

(4) 財務分析

経営成績を収益率で見ると、総収支比率は基準を上回っているが営業収支比率は基準以下となっている。営業費用が営業収益を上回っており収益率が確保できておらず、営業外収益（他会計負担金、長期前受金戻入）によって収益が賄われている状況である。

次に、企業の債務に対する短期の支払い能力についての比率については、流動比率、酸性試験比率とも基準値以下であり、負債に対する短期支払い能力が厳しい状態にあると言える。

最後に、構成比率や固定比率等固定資産に関わる比率については基準値以下ではあるが、下水道事業は施設型の事業であり固定資産の占める割合が大きくなることは仕方のないことと言えるが、今後の状況を注視していくことは必要だと思われる。

○貸借対照表 要旨

(単位:円・%)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産総額	固定資産	9,541,482,580	97.7	-	-	-	-
	流動資産	228,332,123	2.3	-	-	-	-
	計	9,769,814,703	100.0	-	-	-	-
負債総額	固定負債	1,170,319,156	22.7	-	-	-	-
	流動負債	498,516,149	9.7	-	-	-	-
	繰延収益	3,479,209,402	67.6	-	-	-	-
	計	5,148,044,707	100.0	-	-	-	-
差引(資本)		4,621,769,996		-	-	-	-
資本金	自己資本金	3,107,566,737	67.2	-	-	-	-
	借入資本金	-	-	-	-	-	-
	小計	3,107,566,737	67.2	-	-	-	-
剰余金	資本剰余金	1,345,357,648	29.1	-	-	-	-
	利益剰余金	168,845,611	3.7	-	-	-	-
	小計	1,514,203,259	32.8	-	-	-	-
計		4,621,769,996	100.0	-	-	-	-

○企業債の状況

(単位:円・%)

科目	年度	令和5年度	令和4年度	差引増減	
				金額	増減率
当年度償還高		344,304,649	356,690,065	△12,385,416	△3.5
支払利息		35,212,076	44,251,152	△9,039,076	△20.4
期末未償還残高		1,508,023,719	1,852,328,368	△344,304,649	△18.6

○経営分析表

区分	項目	算式	令和5年度	令和4年度	基準
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.7	-	低率が望ましい
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.9	-	50%以上
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.9	-	100%以下
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	117.8	-	100%以下
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.8	-	200%以上
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.8	-	100%以上
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	130.1	-	100%以上
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	49.5	-	100%以上

第6 むすび

まず、今回の決算では下水道の会計が特別会計から公営企業会計へ移行したため、通常の年度では5月末までの出納整理期間となっているところ、令和4年度の決算では3月末までの打ち切り決算となっていた。そのため、歳入においては国庫支出金や下水道使用料、町債等において未収金が発生していたが、それは令和5年度の収入となった。

次に、決算書内の当期純利益が1億6千万円以上出ていることになっているが、一般会計から繰り入れられた約3億3千万円が営業外収益に計上されており、決して下水道会計に余裕があるとは言い難いと言える。特に、企業債返還に関しては一般会計に頼らざるを得ず、今後の設備老朽化に対する設備更新事業等に関しても、現状の下水道会計だけでは到底対応することは難しいと思われ、少なからず一般会計の負担は増加していくことが予想される。こうした状況について、すでに経営努力では事業の継続は困難であることを一般にも知っていただき、今後必要になってくるであろう使用料等の改定に理解を求めるためにも、周知していくことも検討すべき時期にあると思われる。

次に、下水道使用料の徴収についてだが、昨年度に比して不納欠損処分額が増加し、現年度収納率が減少している。国外へ転出した者についての債権回収は困難と思われるが、町外転出者については債権回収の方法を検討してもらいたい。特に、滞納している者は他の町税等も滞納していることも見受けられるということから、税務課等と協力して情報交換や滞納整理の方法を検討するなど、少しでも料金徴収の公平性が保たれるようにしていただきたい。

最後に、下水道事業会計は、前述したが令和5年度から特別会計から企業会計に移行した。このことから、前年（令和4年度）との比較はできないが、新たに経営基盤を示す値の検証ができることになったと言える。特別会計では収入及び支出のみを見て財政状況を把握していたため、一般会計からの繰入金を入れての結果ではあるが、いわゆる黒字であった。しかしながら今回、企業会計に移行し資産や資本、負債、収益、費用等を鑑みて検証した結果、下水道事業会計の状況がわかってきた部分もあると言え（P6 財務分析、P7 経営分析表）、特に問題と思われるのが、収入に比して負債が大きいこと、営業収益と営業費用のバランスが悪いことなどが挙げられる。財政面での努力と下水道利用者が不便の無いように設備の管理・更新していくことは相反することであることは理解できるが、このような財政の状況から少しでも改善できるように、他の市町の下水道会計を参考にするなど、調査・分析を行っていく限り経営努力を続けていただきたい。